

参加
無料

岩手県立大学総合政策研究科
消費者問題に関する研修事業

オンライン広告・勧誘 の問題を考える

2025年 3月 24日(月)

14:00～16:30 (受付開始13:30)

場所:岩手県立大学アイーナキャンパス

学習室1(定員40名)※オンライン併用(50名)

近時のデジタル関連の消費者被害の実情と デジタルプラットフォームに期待される役割

現在のDPF(デジタルプラットフォーム)関連法制は、部分的な対応(大規模運営者、通信販売、権利侵害情報限定)になっており、必ずしも十分な消費者利益の救済につながっていない。そこで、現実の被害状況や回復の困難性を確認し、あるべき情報開示の仕組みや責任制度について議論したいと思います。

講演①「近時の消費者被害」

岩手県民生活センター消費生活相談員

講演②「デジタルプラットフォーム と実務上の課題」

男澤 拓弁護士(仙台弁護士会)

参加申込みはこちら

期限:3月23日(日)

右の二次元コード、電話でお申し込みください。

○問合先:岩手県立大総合政策学部 窪
(019-694-2700 / k-koji@iwate-pu.ac.jp)

